



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月2日  
東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所  
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲治 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)西川 康一 (TEL)076(277)7530  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	215	△4.9	△3	—	0	△92.0	1	△80.3
2018年3月期第2四半期	226	14.3	6	—	10	321.1	7	155.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1.25	—
2018年3月期第2四半期	6.33	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,368	571	41.8
2018年3月期	1,397	590	42.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 571百万円 2018年3月期 590百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430	△3.5	10	106.8	10	13.3	10	△75.1	8.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,291,100株	2018年3月期	1,291,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	56,130株	2018年3月期	56,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,234,975株	2018年3月期2Q	1,235,057株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

当第2四半期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、前半は回復してきた輸出の下支えもあり、順調に回復していましたが、各地で発生する地震や豪雨、また、台風21号などの影響を受け、物流の遮断や外国人観光客の減少などの不安要素が多く発生したため、景気回復の足かせとなっております。また、原油価格の高騰や人件費の上昇、災害対応に伴う物流コストの増加などが企業の収益の圧迫要因となっており、一概には景気が好転しているとはいえない状況となっております。

世界経済は、米国を中心として底堅く推移しており、今後も緩やかに回復していくと考えられておりますが、米中貿易摩擦が激化すれば先行き不透明感の高まりなどを通して、一気に悪化する可能性も秘めております。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高215,649千円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失3,670千円（前年同四半期は6,976千円の営業利益）、経常利益808千円（前年同四半期は10,164千円の経常利益）、四半期純利益1,540千円（前年同四半期は7,818千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

#### (繊維事業)

当社においては、原材料の高騰や電力料のコストアップなど厳しい環境でのスタートとなり、ポリエステル事業の縮小の話もある中で、生産の効率化及び各個々人の技術力の向上を目指し、事業を推し進めてまいりました。産業資材分野の当社主力商品であるアラミド繊維の受注は、自動車関連が引き続き堅調に推移しておりますが、前年同四半期の非常にタイトな需給バランスであった状態からは実需に見合った受注となったことや、一部製品の売上計上が第3四半期に繰延になったことなどから、売上高は前年同四半期に比べ20.0%減少し、124,640千円となりました。一方、高機能インナー向け紡績糸は特殊紡績糸使いの製品受注が増加したため、売上高は前年同四半期に比べ60.4%増加し、33,762千円となりました。原綿着色糸の受注については日本での生産スペースの減少などにより、安定した受注数量を確保することができました。また、減少すると考えられたポリエステル関係の受注についても特需が入った影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ14.8%増加し、57,151千円となりました。

ポリエステル関係の受注については、予想とは異なった結果となりましたが、今後は減少すると考えられ、それに代わる新規分野の開拓や新規商品開発を早急に進める必要があります。当第2四半期は全体的に細番手の生産となったため、生産数量は減少いたしました。金額ベースでは、ほぼ計画通りの推移となりました。

この結果、繊維事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高215,554千円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失2,898千円（前年同四半期は8,803千円の営業利益）となりました。

#### (環境事業)

事業立ち上げから3年を経過した環境事業は、主力商品カラム（特殊パウダー入りポリエチレン）を、アサヒ衛陶株式会社を基幹代理店として販売営業活動を展開して参りました。しかし、確たる売上に結びつかず、その基幹代理店契約を今期6月に解消いたしました結果、売上高は微々たるものとなりました。一方、こうした厳しい事業環境の中で北陸科学先端技術大学院大学との共同研究は、環境パラメーターの測定（汚染物質の濃度測定）・試験の分野で順調な成果をあげております（同大主催Matching HUBに出展）。今後は、共同研究を基盤に繊維製品との融合を図り、環境改善に貢献できる商品開発に取り組んで参ります。

この結果、環境事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高94千円（前年同四半期比6.8%増）、営業損失772千円（前年同四半期は1,827千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は157,826千円となり、前事業年度に比べ4,935千円の減少となりました。これは主に売掛金が10,159千円減少したことによるものであります。固定資産は1,210,810千円となり、前事業年度に比べ23,869千円の減少となりました。これは主に、保有株式の時価が下落したことにより投資その他の資産の投資有価証券が28,709千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は520,868千円となり、前事業年度に比べ91千円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9,364千円増加しましたが、短期借入金が9,000千円減少したことによるものであります。固定負債は276,143千円となり、前事業年度末に比べ10,214千円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が9,876千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は797,012千円となり、前事業年度に比べ10,122千円の減少となりました。

(純資産)

株主資本は24,024千円となり、前事業年度に比べ1,530千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。評価・換算差額金等は547,600千円となり、前事業年度に比べ20,212千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想については、2018年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,851	84,407
売掛金	56,109	45,949
商品及び製品	11,619	11,700
仕掛品	5,147	7,364
原材料及び貯蔵品	4,359	4,550
その他	1,675	3,854
流動資産合計	162,762	157,826
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,438	4,134
機械及び装置(純額)	24,331	26,588
工具、器具及び備品(純額)	1,951	2,745
土地	795,477	795,477
その他(純額)	3,704	3,901
有形固定資産合計	827,903	832,847
無形固定資産		
ソフトウェア	590	487
その他	0	0
無形固定資産合計	590	487
投資その他の資産		
投資有価証券	395,939	367,229
敷金及び保証金	10,246	10,246
投資その他の資産合計	406,186	377,476
固定資産合計	1,234,679	1,210,810
資産合計	1,397,442	1,368,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	14,280
短期借入金	464,500	455,500
未払費用	7,827	7,282
未払金	19,907	20,982
未払消費税等	5,327	4,910
未払法人税等	4,645	2,808
賞与引当金	7,223	7,358
その他	6,428	7,746
流動負債合計	520,776	520,868
固定負債		
リース債務	4,505	3,480
繰延税金負債	74,096	64,220
退職給付引当金	8,255	8,941
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	286,358	276,143
負債合計	807,135	797,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	△640,268	△638,728
自己株式	△52,494	△52,504
株主資本合計	22,493	24,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,176	100,964
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	567,813	547,600
純資産合計	590,307	571,625
負債純資産合計	1,397,442	1,368,637

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	226,669	215,649
売上原価	162,663	162,643
売上総利益	64,005	53,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	8,550	9,000
従業員給料	12,757	13,220
賞与引当金繰入額	1,262	1,293
運送費及び保管費	4,332	3,999
その他	30,125	29,161
販売費及び一般管理費合計	57,028	56,675
営業利益又は営業損失(△)	6,976	△3,670
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5,604	5,697
不動産賃貸料	5,153	3,647
その他	433	486
営業外収益合計	11,191	9,831
営業外費用		
支払利息	6,965	4,819
その他	1,037	532
営業外費用合計	8,003	5,352
経常利益	10,164	808
特別利益		
投資有価証券売却益	1,782	—
特別利益合計	1,782	—
特別損失		
環境対策費	4,864	—
特別損失合計	4,864	—
税引前四半期純利益	7,082	808
法人税、住民税及び事業税	478	482
法人税等調整額	△1,213	△1,213
法人税等合計	△735	△731
四半期純利益	7,818	1,540

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,082	808
減価償却費	1,358	2,259
受取利息及び受取配当金	△5,604	△5,697
支払利息	6,965	4,819
売上債権の増減額 (△は増加)	6,173	10,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,934	△2,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	905	9,364
その他	6,564	△704
小計	20,512	18,521
利息及び配当金の受取額	5,604	5,697
利息の支払額	△6,965	△4,819
法人税等の支払額	△536	△1,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,614	18,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,312	△7,302
投資有価証券の取得による支出	—	△165
投資有価証券の売却による収入	15,090	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,777	△7,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△7,500	△9,000
リース債務の返済による支出	△829	△1,024
その他	△85	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,415	△10,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,977	556
現金及び現金同等物の期首残高	36,621	83,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,598	84,407

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております